

平成 2 8 年 度

当 初 予 算 の 概 要

『暮らしやすく、平和で希望に満ちた伊那市の創生』

～合併から 10 年、新たな伊那市を創る第一歩～

平成 2 8 年 2 月 2 2 日

伊 那 市

予算編成に当たって

伊那市長 白鳥 孝

平成18年3月31日の市町村合併から10年が経過しようとしています。これまでの間、一体感の醸成と地域の均衡ある発展に配慮しながら、市の将来像に掲げた「二つのアルプスに抱かれた自然共生都市」実現のため、市政運営に取り組んできたところです。

現在、国は地方創生を重点事項として取り組みを進めており、その中で、「希望を生み出す強い経済」、「夢を紡ぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新たな三本の矢」を放ち、「一億総活躍」社会の実現を目指しています。一方、伊那市においても昨年10月に伊那市地方創生総合戦略を策定したことから、総合戦略に位置付けた事業を確実に推進し、国県の取組と連携した地方創生の実現が求められています。

平成28年度予算は、伊那市のさらなる発展に向け、市政運営の基本的なスタンスであります「伊那に生きる、ここに暮らしつづける」の推進と、市民の視点に立った事業の構築に配慮しながら編成しました。

具体的には、子育て支援や子ども医療費の充実による、日本一子育てしやすいまち、信州型コミュニティスクールの実施や暮らしの中の食など次世代を担う子どもたちの教育の充実、高齢者・障害者福祉などの充実による暮らしやすく、生きがいのあるまちづくり、農産物のブランド化などによる農業の振興、既存企業の支援や若者雇用の推進による働きがいのあるまちづくり、「さくら」「信州そば発祥の地」「二つのアルプス」などの地域資源を活用した広域観光の推進に取り組んでまいります。

また、50年の森林（もり）ビジョンによるエネルギーの地産地消と林業の活性化、新産業技術推進による新たな時代への対応など、合併から10年を経過し新たな伊那市を創る第一歩となる取組を進めてまいります。

さらに、防災拠点施設整備や新ごみ中間処理施設、スマートインターの設置、環状南線整備促進など伊那市の礎となる社会基盤の整備を着実に進めてまいります。

なお、これらの施策を継続的に安定して実施するため、施設の統廃合、産業用地の売却や市債残高の縮減等、引き続き財政の健全化に取り組んでまいります。

今後、伊那谷には、リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の整備などにより大きな変化が訪れます。その時、伊那市が伊那谷の中核都市として地域をリードし、暮らしやすく、平和で希望に満ちた伊那市となるよう市政運営を進めてまいりますので、引き続き市政へのご協力をお願い申し上げます。

平成28年度当初予算

〔予算規模〕

1 一般会計 325億3,500万円

27年度予算 320億2,200万円
 (前年度予算比 5億1,300万円増)
 (1.6%増)

2 特別会計〔6会計〕 154億2,520万円

27年度予算 152億2,460万円(6会計)
 (前年度予算比 2億60万円増)
 (1.3%増)

3 企業会計〔3会計〕 89億8,230万円

27年度予算 90億2,270万円
 (前年度予算比 4,040万円減)
 (0.4%減)

4 全会計 569億4,250万円

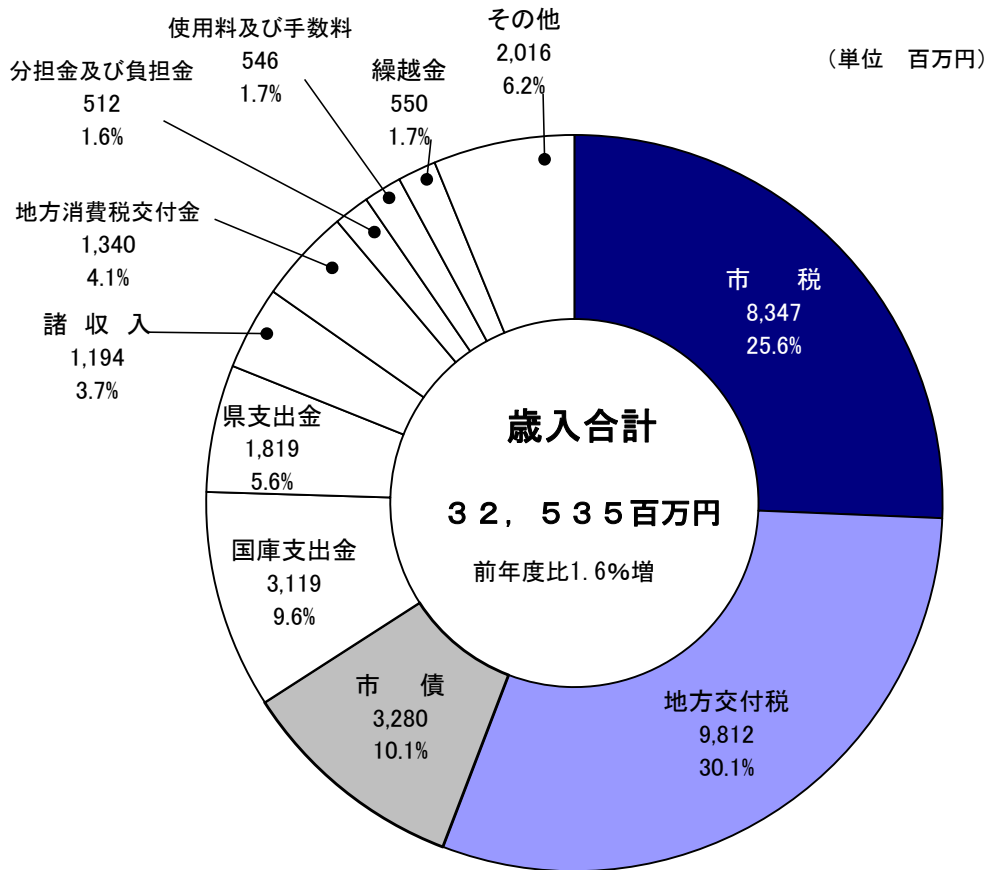
27年度予算 562億6,930万円
 (前年度予算比 6億7,320万円増)
 (1.2%増)

5 合併時との比較

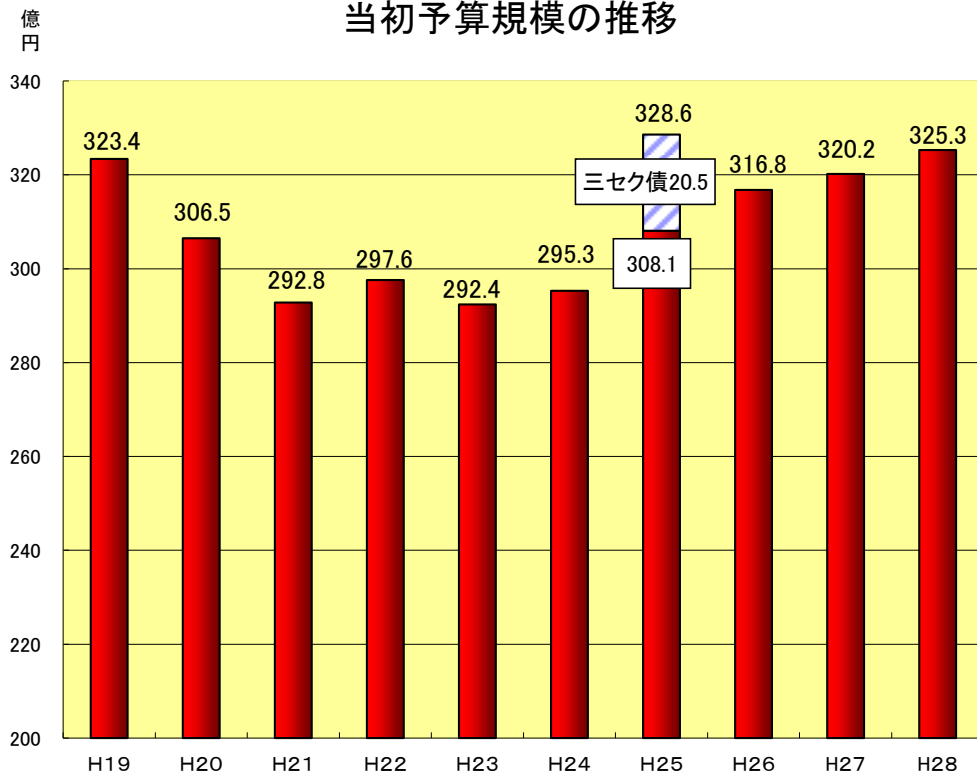
予算規模	H18当初(6月補正後)	H28当初	比較
		315億8,500万円	325億3,500万円

【健全化判断比率等】	H18決算	H27見込み	比較
実質公債費比率	20.8%	10.1%	△10.7ポイント
将来負担比率	(H19) 197.3%	39.5%	△157.8ポイント
起債残高(臨財債除く)	396億円	211億円	△185億円
基金残高	55億円	151億円	+96億円

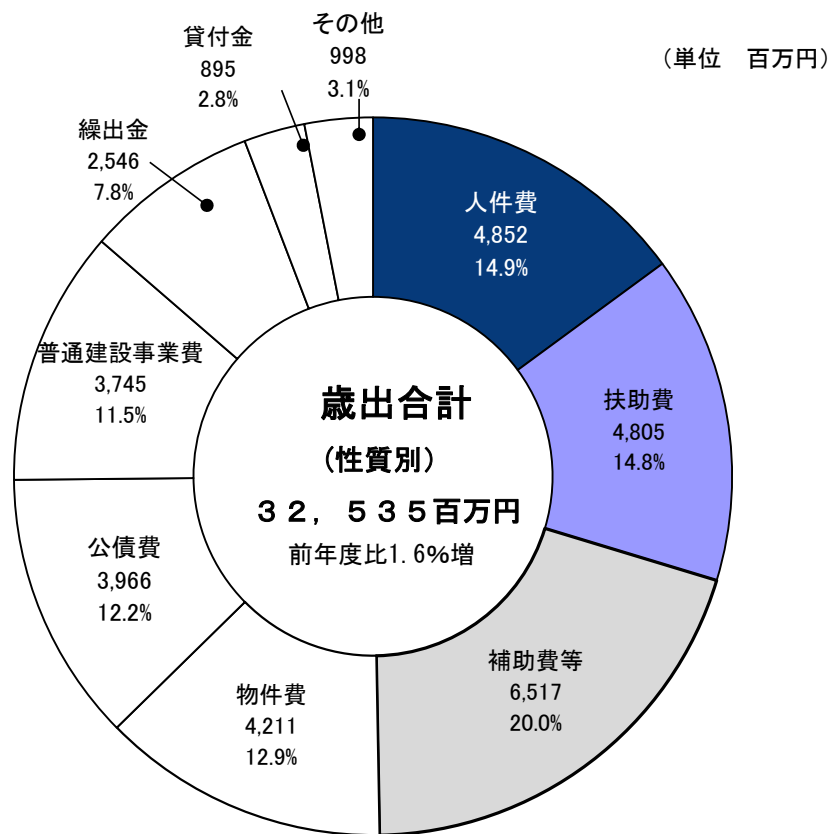
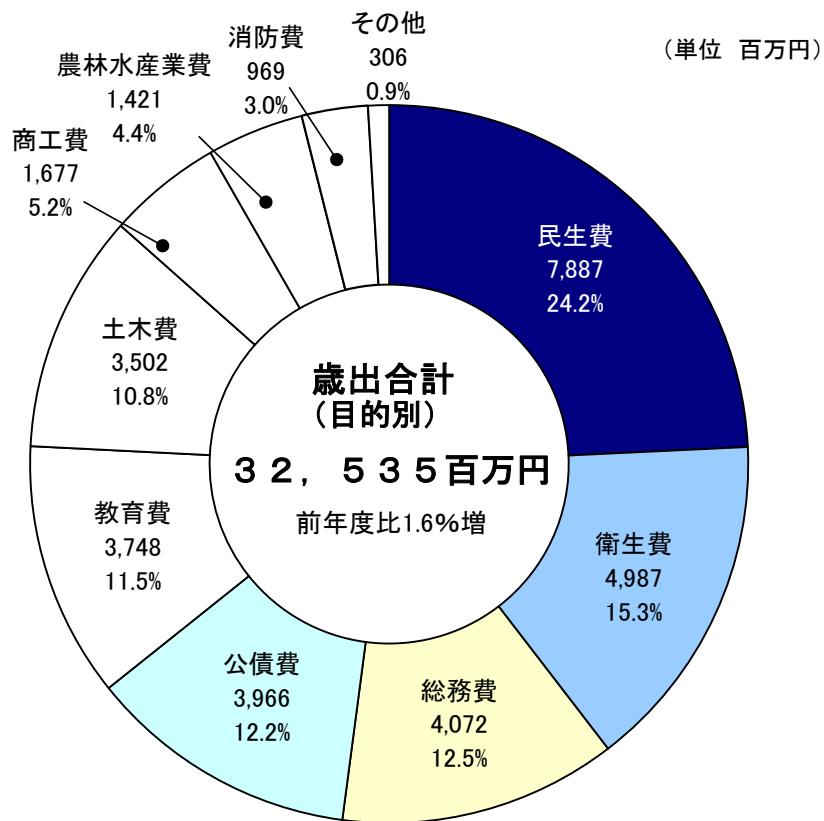
伊那市平成28年度一般会計当初予算案



当初予算規模の推移



※平成22、26年度は、当初が骨格予算だったため、6月補正予算(肉付け予算)を加算して記載しています



○ 財政指標等

平成28年度における財政指標等

市債残高

単位:千円

	26年度末 残高	27年度末 残高見込額	28年度			28年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
一般会計(臨財債除く)	22,036,454	21,138,135	2,149,500	3,022,175	-872,675	20,265,460
臨時財政対策債	11,673,885	12,301,989	1,130,000	659,950	470,050	12,772,039
一般会計 計	33,710,339	33,440,124	3,279,500	3,682,125	-402,625	33,037,499

基金残高

単位:千円

一般会計分	26年度末 残高	27年度末 残高見込額	28年度末 残高見込額
財政調整基金	4,011,015	3,715,954	3,593,933
減債基金	1,730,970	1,737,426	1,737,426
職員退職手当基金	1,969,455	2,186,139	2,137,023
まちづくり基金	2,059,769	2,030,916	1,979,691
ふるさと応援基金	52,153	2,861,408	3,101,408
ふるさと創生基金	156,146	147,478	121,691
地域振興開発基金	132,489	129,154	129,154
過疎地域振興基金	255,776	250,550	233,697
その他特定目的基金	2,031,674	2,064,077	1,940,733
合計	12,399,447	15,123,102	14,974,756

主な財政指標等

	26年度決算	27年度	28年度当初	備考
財政力指数	0.48	0.48	0.48	28見込み
市債依存度	10.0%	9.8%	10.1%	27・28見込み
実質公債費比率	12.4%	10.1%	10.2%	27・28見込み
将来負担比率	60.2%	39.5%	41.1%	27・28見込み

(参考)

特別会計・企業会計の起債残高

単位:千円

	26年度末 残高	27年度末 残高見込額	28年度			28年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
国保直診特別会計	144,507	95,732	0	19,785	-19,785	75,947
簡易水道特別会計	1,043,222	1,029,457	204,100	82,012	122,088	1,151,545
特別会計 計	1,187,729	1,125,189	204,100	101,797	102,303	1,227,492

単位:千円

	26年度末 残高	27年度末 残高見込額	28年度			28年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
水道事業会計	6,089,681	5,815,531	237,300	497,082	-259,782	5,555,749
下水道事業会計	36,786,101	35,763,225	1,699,600	2,512,825	-813,225	34,950,000
公営企業会計 計	42,875,782	41,578,756	1,936,900	3,009,907	-1,073,007	40,505,749

○ 合併特例事業債等の状況

合併特例事業債対象事業

(単位 千円)

事業内容	借入予定額
防災対策	120,500
環境衛生施設整備	1,200
児童福祉施設整備	13,700
農業公園整備	29,700
工業団地施設整備	48,000
観光施設整備	8,400
道路等整備	596,200
水道事業	25,000
学校教育施設整備・教育施設整備・公民館施設整備	995,900
合計	1,838,600
(参考：平成26年度までの合計額)	10,093,900
(参考：平成27年度合計額・見込)	1,858,900
総 計	13,791,400

借入可能額:19,650,300千円(～平成32年度)

借入総額/借入可能額 = 70.2%

過疎対策事業債対象事業

(単位 千円)

事業内容	借入予定額
ハード分	103,000
環境衛生施設整備	3,600
保健衛生施設整備	1,000
農業公園整備・林道整備	55,500
観光施設整備・山荘管理	5,300
道路等整備	32,500
学校施設整備・文化財整備・体育施設整備事業	5,100
ソフト分	87,700
定住対策	5,500
診療所・出産祝金	45,700
農業振興	1,200
観光振興・観光施設整備	14,000
道路整備	1,000
学校教育振興・社会教育施設整備・文化財整備	20,300
合計	190,700
(参考：平成26年度までの合計額)	2,342,200
(参考：平成27年度合計額・見込)	361,000
総 計	2,893,900

(県) 市町村合併特例交付金対象事業

(単位 千円)

事業内容	申請額
センターテニスコート改修工事	38,400
(参考：平成26年度までの合計額)	311,435
(参考：平成27年度合計額・見込)	38,400
総 計	388,235

交付金可能額:600,000千円

一般会計予算額

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	28年度予算額	27年度予算額	増減額	増減率 %	構成比(%)	
					28年度	27年度
1 市 税	8,346,500	8,221,000	125,500	1.5	25.6	25.7
2 地方譲与税	390,000	395,000	-5,000	-1.3	1.2	1.2
3 利子割交付金	7,000	17,000	-10,000	-58.8	0.0	0.1
4 配当割交付金	40,000	40,000	0	0.0	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,000	0	0.0	0.1	0.1
6 地方消費税交付金	1,340,000	1,100,000	240,000	21.8	4.1	3.4
7 ゴルフ場利用税交付金	25,000	25,000	0	0.0	0.1	0.1
8 自動車取得税交付金	64,000	64,000	0	0.0	0.2	0.2
11 地方特例交付金	32,000	32,000	0	0.0	0.1	0.1
12 地方交付税	9,811,971	9,874,110	-62,139	-0.6	30.1	30.8
13 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	512,078	487,015	25,063	5.1	1.6	1.5
15 使用料及び手数料	546,870	551,131	-4,261	-0.8	1.7	1.7
16 国庫支出金	3,119,029	2,736,238	382,791	14.0	9.6	8.5
17 県支出金	1,819,172	1,951,106	-131,934	-6.8	5.6	6.1
18 財産収入	32,164	48,180	-16,016	-33.2	0.1	0.2
19 寄 附 金	603,950	21,511	582,439	2,707.6	1.9	0.1
20 繰 入 金	787,191	1,004,291	-217,100	-21.6	2.4	3.2
21 繰 越 金	550,000	550,000	0	0.0	1.7	1.7
22 諸 収 入	1,193,575	1,439,218	-245,643	-17.1	3.7	4.5
23 市 債	3,279,500	3,430,200	-150,700	-4.4	10.1	10.7
うち臨時財政対策債	1,130,000	1,200,000	-70,000	-5.8	3.5	3.7
うち臨時財政対策債 以外	2,149,500	2,230,200	-80,700	-3.6	6.6	7.0
合 計	32,535,000	32,022,000	513,000	1.6	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 市 税	125,500	法人市民税の減 △90,000千円 固定資産税の増 157,800千円 軽自動車税の増 41,200千円
2 地方譲与税	-5,000	地方揮発油譲与税の減 △10,000円 自動車重量譲与税の増 5,000千円
3 利子割交付金	-10,000	利子割交付金の減 △10,000千円
4 配当割交付金	0	
5 株式等譲渡所得割交付金	0	
6 地方消費税交付金	240,000	地方消費税交付金の増 240,000千円
7 ゴルフ場利用税交付金	0	
8 自動車取得税交付金	0	
11 地方特例交付金	0	
12 地方交付税	-62,139	普通交付税の減 △62,139千円
13 交通安全対策特別交付金	0	
14 分担金及び負担金	25,063	保育所運営費負担金(公立)の増 11,261千円 県営土地改良事業負担金の増 11,086千円
15 使用料及び手数料	-4,261	
16 国庫支出金	382,791	臨時福祉給付金の増 270,000千円 社会資本整備総合交付金の増 104,383千円
17 県支出金	-131,934	安心子ども基金事業補助金の減 △151,588千円
18 財産収入	-16,016	情報関連機器貸付収入の減△15,400千円
19 寄 附 金	582,439	ふるさと寄附金の増 582,439千円
20 繰 入 金	-217,100	財政調整基金繰入金の減△500,457千円(職員退職手当基金への積替え) 職員退職手当基金繰入金の皆減△127,318千円 福祉基金繰入金の皆減△95,500千円 ふるさと応援基金繰入金の増 355,500千円 ごみ処理施設整備基金繰入金の皆増 100,000千円
21 繰 越 金	0	
22 諸 収 入	-245,643	中小企業融資預託金の減△100,000千円 民生関係雑入(高齢者福祉)の減△84,663千円 (独)森林総合研究所支出金の減△23,780千円 伊那市観光株式会社関係雑入△24,848千円
23 市 債	-150,700	合併特例事業債の増 67,700千円 過疎対策事業債の減△159,900千円 臨時財政対策債の減△70,000千円
合 計	513,000	

(2)歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	28年度予算額	27年度予算額	増減額	増減率	構成比(%)	
					28年度	27年度
1 議会費	217,124	236,706	-19,582	-8.3	0.7	0.7
2 総務費	4,071,852	3,780,191	291,661	7.7	12.5	11.8
3 民生費	7,887,183	8,288,438	-401,255	-4.8	24.2	25.9
4 衛生費	4,986,666	5,002,272	-15,606	-0.3	15.3	15.6
5 労働費	52,052	56,531	-4,479	-7.9	0.2	0.2
6 農林水産業費	1,420,704	1,437,319	-16,615	-1.2	4.4	4.5
7 商工費	1,677,414	1,772,714	-95,300	-5.4	5.1	5.5
8 土木費	3,501,735	2,920,827	580,908	19.9	10.8	9.1
9 消防費	969,401	780,828	188,573	24.2	3.0	2.5
10 教育費	3,747,839	3,643,663	104,176	2.9	11.5	11.4
11 災害復旧費	6,679	6,670	9	0.1	0.0	0.0
12 公債費	3,965,951	4,065,841	-99,890	-2.5	12.2	12.7
13 諸支出金	400	0	400	皆増	0.0	0.0
14 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	32,535,000	32,022,000	513,000	1.6	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 議会費	-19,582	議員年金経過措置負担金の減 △16,420千円
2 総務費	291,661	ふるさと応援基金積立金の増 582,439千円 ふるさと納税特典ほか関連費用の増 296,939千円 職員退職手当積立金の減 △509,938千円(財政調整基金からの積替え) 庁舎空調集中監視装置更新工事の減 △37,000千円 国勢調査終了による減 △25,846千円
3 民生費	-401,255	臨時福祉給付金の増 244,440千円 障害者障害児自立支援給付の増 119,800千円 子ども子育て支援新制度移行による増 117,300千円 高齢者福祉施設整備の減 △185,863千円 緑ヶ丘幼稚園建設補助の皆減 △98,874千円 東春近保育園建設の皆減 △605,794千円
4 衛生費	-15,606	合葬式墓地建設事業の皆増 24,400千円 国民健康保険特別会計への繰出金の増 66,627千円 新ごみ中間処理施設建設に係る広域連合負担金の増 116,019千円 殿島団地汚水下水道接続終了による事業費の皆減 △56,098千円 中央行政組合負担金の減 △70,439千円 ごみ処理施設整備基金積立金の減 △100,000千円
5 労働費	-4,479	雇用対策補助金の増 7,000千円 勤労青少年ホーム事業の皆減 △2,674千円 サンライフ事業の皆減 △9,016千円
6 農林水産業費	-16,615	県営土地改良事業負担金の増 38,254千円 団体営土地改良事業の増 24,989千円 地域材利用促進対策事業の増 18,740千円 農地中間管理機構集積協力金の減 △38,190千円 みはらしファーム整備工事費の減 △72,121千円
7 商工費	-95,300	工場等設置事業ほか補助金の増 42,163千円 大菅産業適地進入路整備工事による増 46,510千円 産業用地取得補助金による皆増 36,981千円 中小企業融資対策預託金の減 △100,000千円 さくらの湯ペレットボイラー設置工事完了による皆減 △39,204千円 塩見小屋建設工事完了による皆減 △101,545千円
8 土木費	580,908	新鷹岩トンネル(黒河内線)事業負担金の増 241,000千円 交通安全施設整備の増 73,500千円 環状南線整備の増 157,053千円 下水道事業会計出資金の皆増 100,000千円
9 消防費	188,573	上伊那広域消防負担金の増 28,566千円 消防施設整備の増 36,300千円 ウエストスポーツパーク管理センター等解体事業の増 126,900千円
10 教育費	104,176	体育施設整備事業の増 419,014千円 小・中学校耐震整備事業の減 △113,688千円 緑ヶ丘幼稚園建設補助の皆減 △127,915千円 公民館建設事業費の減 △113,362千円 給食施設整備の減 △41,657千円
11 災害復旧費	9	
12 公債費	-99,890	長期債元金の減 △27,332千円 長期債利子の減 △72,558千円
13 諸支出金	400	
14 予備費	0	
合 計	513,000	

(3)歳出(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額					
	28年度予算額		27年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,622,684	41.9	13,675,230	42.7	-52,546	-0.4
人件費	4,851,910	14.9	5,046,133	15.8	-194,223	-3.8
扶助費	4,804,553	14.8	4,563,256	14.2	241,297	5.3
公債費	3,966,221	12.2	4,065,841	12.7	-99,620	-2.5
投資的経費	3,752,150	11.5	4,075,886	12.7	-323,736	-7.9
普通建設事業費	3,745,471	11.5	4,069,216	12.7	-323,745	-8.0
補助事業費	1,834,325	5.6	1,584,893	4.9	249,432	15.7
単独事業費	1,911,146	5.9	2,484,323	7.8	-573,177	-23.1
災害復旧事業費	6,679	0.0	6,670	0.0	9	0.1
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
単独事業費	6,679	0.0	6,670	0.0	9	0.1
その他	15,160,166	46.6	14,270,884	44.6	889,282	6.2
物件費	4,210,619	12.9	3,965,130	12.4	245,489	6.2
維持補修費	222,939	0.7	210,579	0.7	12,360	5.9
補助費等	6,516,553	20.0	5,938,909	18.5	577,644	9.7
積立金	638,845	2.0	666,344	2.1	-27,499	-4.1
投資及び出資金	100,000	0.3	0	0.0	100,000	-
貸付金	895,500	2.8	995,500	3.1	-100,000	-10.0
繰出金	2,545,710	7.8	2,464,422	7.7	81,288	3.3
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	32,535,000	100.0	32,022,000	100.0	513,000	1.6

区 分	増減額 (千円)	主 な 増 減 の 理 由
義務的経費	-52,546	
人件費	-194,223	職員給与等の減 △142,521千円 委員等報酬の減 △42,836千円 特別職給与の減 △21,732千円
扶助費	241,297	障害者障害児自立支援給付費の増 119,800千円 子ども子育て支援新制度移行による増 117,300千円
公債費	-99,620	長期債元金の減 △27,332千円 長期債利子の減 △72,558千円
投資的経費	-323,736	
普通建設事業費	-323,745	
補助事業費	249,432	環状南線整備の増 205,775千円 高遠文化体育館耐震工事費の増 300,000千円 給食施設整備費の増 331,050千円 高齢者福祉施設整備事業費の減 △183,663千円 緑ヶ丘幼稚園建設補助の皆減 △226,789千円 みはらしファーム整備の減 △74,755千円 公民館建設事業費の減 △121,795千円
単独事業費	-573,177	新鷹岩トンネル事業負担金の増 241,000千円 ウエストスポーツパーク管理センター等解体工事費の皆増 126,900千円 センターテニスコート改修工事の増 156,900千円 東春近保育園建設の皆減 △604,558千円 塩見小屋建設完了による減 △101,545千円 給食施設整備の減 △345,080千円
災害復旧事業費	9	
補助事業費	0	
単独事業費	9	
その他	889,282	
物件費	245,489	臨時職員賃金の増 57,630千円 通信運搬費の増 25,344千円 使用料及び賃借料の増 25,456千円 委託費の増 70,793千円 備品購入費の増 43,361千円
維持補修費	12,360	
補助費等	577,644	ふるさと納税返礼報償の増 267,555千円 臨時福祉給付金経費の増 240,000千円 殿島団地汚水浄化施設の公共下水道統合に伴う負担金の減 △43,493千円 農地中間管理機構集積協力金の減 △38,190千円
積立金	-27,499	職員退職手当積立金の減 △509,938千円 ふるさと応援基金積立金の増 582,439千円 ごみ処理施設整備基金積立金の減 △100,000千円
投資及び出資金	100,000	下水道事業出資金の皆増 100,000千円
貸付金	-100,000	中小企業融資対策預託金の減 △100,000千円
繰出金	81,288	国保会計繰出金の増 66,627千円 簡易水道事業会計繰出金の増 15,831千円
予備費	0	
合 計	513,000	

(市 税)

(単位 千円)

区 分	平成28年度 予算額 A	平成27年度 予算額 B	当初予算額対比		構 成 比	
			増減額 A-B	増減率 (A-B)/B %	28年度 %	27年度 %
市民税	3,783,400	3,859,500	-76,100	-2.0	45.3	46.9
個人	3,210,400	3,196,500	13,900	0.4	38.4	38.9
法人	573,000	663,000	-90,000	-13.6	6.9	8.0
固定資産税	3,746,800	3,589,900	156,900	4.4	44.9	43.7
固定資産税	3,698,800	3,541,000	157,800	4.5	44.3	43.1
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	48,000	48,900	-900	-1.8	0.6	0.6
軽自動車税	236,700	195,500	41,200	21.1	2.9	2.4
市たばこ税	360,000	360,000	0	0.0	4.3	4.4
都市計画税	175,600	172,100	3,500	2.0	2.1	2.1
入湯税	44,000	44,000	0	0.0	0.5	0.5
市 税 計	8,346,500	8,221,000	125,500	1.5	100.0	100.0

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)	地方消費税交付金	5.6億円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	5.6億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (千円)

	事業名	経費	特定財源	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他 一般財源
社会福祉	高齢者福祉総務	150,329	333	24,000	125,996
	私立保育園	298,700	195,658	30,000	73,042
	保育園運営	1,626,490	633,124	150,000	843,366
社会保険	介護保険	890,047	7,691	150,000	732,356
	後期高齢者医療保険	896,850	134,452	80,000	682,398
保健衛生	一般予防	218,442	80	15,000	203,362
	健康診査	99,871	26,338	5,000	68,533
	母子保健	85,824	6,230	6,000	73,594
	中央行政負担金(伊那中央病院運営)	1,443,974	84,061	100,000	1,259,913
合計				560,000	

※社会保障財源化分の地方消費税交付金充当事業のみを記載しています。

会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		28年度予算額	27年度予算額	増 減 額	増減率 %
一般会計 ①		32,535,000	32,022,000	513,000	1.6
特 別 会 計	国民健康保険	7,770,000	7,875,000	-105,000	-1.3
	国民健康保険直営診療所	218,100	251,500	-33,400	-13.3
	後期高齢者医療	792,700	752,700	40,000	5.3
	介護保険	6,232,900	6,084,000	148,900	2.4
	市営駐車場事業	20,000	19,300	700	3.6
	簡易水道事業	391,500	242,100	149,400	61.7
	特別会計合計 ②	15,425,200	15,224,600	200,600	1.3
企 業 会 計	水道事業	2,620,900	2,588,700	32,200	1.2
	下水道事業	6,278,500	6,360,200	-81,700	-1.3
	自動車運送事業	82,900	73,800	9,100	12.3
	企業会計合計 ③	8,982,300	9,022,700	-40,400	-0.4
合 計 ①+②+③		56,942,500	56,269,300	673,200	1.2

会 計 名		増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
一般会計		513,000	
特 別 会 計	国民健康保険	-105,000	保険給付費の減、後期高齢者支援金等の減、共同事業 拠出金の増
	国民健康保険直営診療所	-33,400	公債費の減
	後期高齢者医療	40,000	後期高齢者医療広域連合納付金の増
	介護保険	148,900	保険給付費の増、地域支援事業費の増
	市営駐車場事業	700	
	簡易水道事業	149,400	経営管理費、建設改良費の増
	特別会計合計	200,600	
企 業 会 計	水道事業	32,200	第7次整備事業の増、配水及び給水費の減
	下水道事業	-81,700	減価償却費の減、支払利息及び企業債取扱諸費の減
	自動車運送事業	9,100	営業費用の増、建設改良費の増
	企業会計合計	-40,400	
合 計		673,200	

特別会計、企業会計の平成28年度当初予算の主な内容

(1)特別会計

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		28年度当初	27年度当初	増 減 額
国民健康保険	予算規模(1.3%減)	7,770,000	7,875,000	-105,000
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,365,600	1,463,250	-97,650
	国庫支出金	1,530,784	1,661,994	-131,210
	県支出金	374,917	374,327	590
	療養給付費交付金	281,633	285,353	-3,720
	共同事業交付金	1,671,326	1,725,382	-54,056
	前期高齢者交付金	1,974,778	1,861,329	113,449
	繰入金	558,820	492,193	66,627
	諸収入 ほか	12,142	11,172	970
	(歳出)			
	総務費	100,527	100,864	-337
	保険給付費	4,692,162	4,816,412	-124,250
	後期高齢者支援金等	825,903	862,840	-36,937
	介護納付金	342,438	353,180	-10,742
	共同事業拠出金	1,690,253	1,627,955	62,298
	保健事業費	94,166	88,590	5,576
	諸支出金 ほか	24,551	25,159	-608
国保直営診療所	予算規模(13.3%減)	218,100	251,500	-33,400
	(歳入)			
	診療収入	99,480	110,276	-10,796
	繰入金	97,646	117,423	-19,777
	サービス収入	13,727	15,805	-2,078
	使用料及び手数料 ほか	7,247	7,996	-749
	(歳出)			
	総務費	163,960	165,744	-1,784
	医業費	20,892	23,440	-2,548
	公債費	20,825	50,325	-29,500
	鍼灸費	8,443	8,317	126
	施設整備費 ほか	3,980	3,674	306
後期高齢者医療	予算規模(5.3%増)	792,700	752,700	40,000
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	584,967	556,233	28,734
	繰入金	206,871	195,621	11,250
	諸収入 ほか	862	846	16
	(歳出)			
	総務費	27,681	27,911	-230
	後期高齢者医療広域連合納付金	764,242	724,028	40,214
	諸支出金	777	761	16

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		28年度当初	27年度当初	増 減 額
介護保険	予算規模(2.4%増)	6,232,900	6,084,000	148,900
	(歳入)			
	保険料	1,197,054	1,203,867	-6,813
	国庫支出金	1,475,932	1,430,900	45,032
	支払基金交付金	1,673,043	1,635,134	37,909
	県支出金	900,282	876,442	23,840
	繰入金	950,961	901,666	49,295
	サービス収入 ほか	35,628	35,991	-363
	(歳出)			
	総務費	104,911	120,390	-15,479
	保険給付費	5,896,090	5,761,117	134,973
	地域支援事業費	198,303	169,877	28,426
	介護サービス事業費	31,046	30,666	380
	予備費 ほか	2,550	1,950	600
市営駐車場事業	予算規模(3.6%増)	20,000	19,300	700
	(歳入)			
	繰入金	0	0	0
	諸収入	20,000	19,300	700
	(歳出)			
	経営管理費	19,600	18,300	1,300
予備費	400	1,000	-600	
簡易水道事業	予算規模(61.7%増)	391,500	242,100	149,400
	(歳入)			
	使用料及び手数料	73,176	75,507	-2,331
	繰入金	113,909	98,078	15,831
	市債	204,100	68,200	135,900
	諸収入	315	315	0
	(歳出)			
	経営管理費	69,193	64,702	4,491
	建設改良費	219,038	80,504	138,534
	公債費	102,269	95,894	6,375
予備費	1,000	1,000	0	

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名	主 内 容	予 算 額			
		28年度当初	27年度当初	増減額	
水道事業	収	[収入] (0.1%増)	1,680,800	1,679,500	1,300
		営業収益	1,405,374	1,418,682	-13,308
	益	営業外収益 ほか	275,426	260,818	14,608
		[支出] (1.5%減)	1,625,300	1,650,100	-24,800
	的	営業費用	1,450,472	1,461,770	-11,298
		営業外費用 ほか	174,828	188,330	-13,502
	資	[収入] (9.2%増)	469,900	430,500	39,400
		企業債	237,300	239,000	-1,700
		分担金及び負担金	142,542	113,367	29,175
		補助金	90,058	78,133	11,925
	本	[支出] (6.1%増)	995,600	938,600	57,000
		建設改良費	284,218	286,246	-2,028
		企業債償還金	497,082	498,454	-1,372
		第7次整備事業 ほか	214,300	153,900	60,400
下水道事業	収	[収入] (0.5%増)	3,014,800	2,998,600	16,200
		営業外収益	1,795,543	1,829,521	-33,978
	益	営業収益 ほか	1,219,257	1,169,079	50,178
		[支出] (2.7%減)	2,946,900	3,028,700	-81,800
	的	営業費用	2,325,832	2,351,477	-25,645
		営業外費用 ほか	621,068	677,223	-56,155
	資	[収入] (16.6%増)	2,343,900	2,009,900	334,000
		企業債	1,699,600	1,443,300	256,300
		補助金 ほか	644,300	566,600	77,700
	本	[支出] (増減なし)	3,331,600	3,331,500	100
		企業債償還金	2,512,825	2,499,918	12,907
	的	建設改良費 ほか	818,775	831,582	-12,807
		自動車運送事業	[収入] (1.9%増)	65,500	64,300
	収		営業収益	63,900	62,700
営業外収益			1,600	1,600	0
益	[支出] (9.8%増)		63,700	58,000	5,700
	営業費用		59,700	54,570	5,130
	営業外費用 ほか		4,000	3,430	570
資	[収入]	0	0	0	
		0	0	0	
本	[支出] (21.5%増)	19,200	15,800	3,400	
	建設改良費	19,200	15,800	3,400	